

中間報告書

2015年6月1日～2015年11月30日

第35期

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成27年11月30日をもって、第35期第2四半期累計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)が終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年2月

代表取締役会長兼CEO 飯田 裕



営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大手企業を中心に業績の回復や賃金の上昇及び雇用環境の改善が引き続き継続するなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税増税後の個人消費は依然として回復に弱さがみられるほか、新興国や中国経済の減速など海外景気の下振れ懸念などもあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンの多さ」と定義づけ「ファンづくり」を経営最大のテーマとして経営理念の実践を重ねております。

当第2四半期連結累計期間におきまして、メーカーベンダー事業では、引き続き雑貨商品、食品商品ともに重点販売商品を30アイテムほどに絞り込み、売り方・見せ方を磨き上げることに注力いたしました。商品開発においては、「美と健康」をキーワードとする商品かつお客様が良品廉価性を感じる商品の開発に注力してまいりました。

SKINFOOD事業では、お客様の顧客化を図るため、店舗への反復来店を促進するための諸施策をきめ細かく実施してまいりました。出店及び退店につきましては、FC(フランチャイズ)高松店を開設いたしました一方で、FC(フランチャイズ)福岡天神地下街店を閉鎖いたしましたことから直営店19店舗(前年同期末23店舗)、FC(フランチャイズ)店1店舗(前年同期末1店舗)の20店舗(前年同期末24店舗)となりました。

ITソリューション事業では、引き続き通話録音システム「VOISTORE」、クラウド電話帳「Mobile First Box Access」、チャットシステム「Smart M Talk」の販売強化に当社グループ全体で取り組んでまいりました一方、経費の削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,733百万円(前年同四半期比20.4%増)、営業利益49百万円(前年同四半期は77百万円の営業損失)、経常利益43百万円(前年同四半期は78百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円(前年同四半期は97百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

<メーカーベンダー事業>

売上高は6,147百万円(前年同四半期比22.8%増)となり、営業利益は87百万円(前年同四半期比364.8%増)となりました。

<SKINFOOD事業>

売上高は458百万円(前年同四半期比6.9%減)となり、営業損失は9百万円(前年同四半期は38百万円の営業損失)となりました。

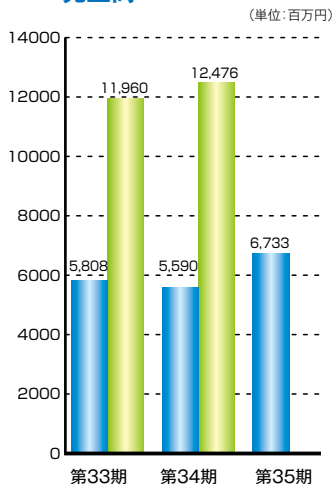
<ITソリューション事業>

売上高は126百万円(前年同四半期比41.4%増)となり、営業損失は28百万円(前年同四半期は55百万円の営業損失)となりました。

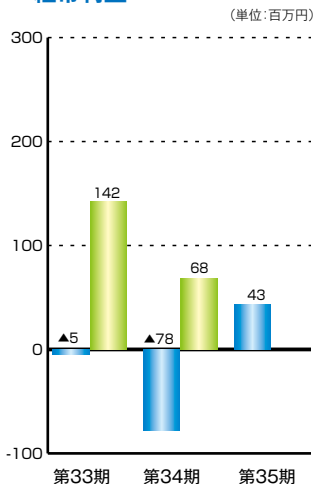
財産及び損益の推移

■ 第2四半期(累計)
■ 通期

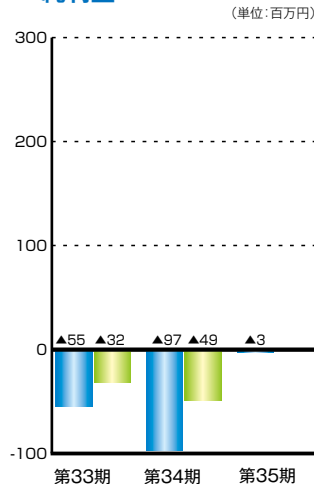
売上高



経常利益



純利益



セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	メーカーベンダー事業	SKIN FOOD事業	ITソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,147,676	458,918	126,752	6,733,347	—	6,733,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,786	—	5,786	△5,786	—
計	6,147,676	464,704	126,752	6,739,134	△5,786	6,733,347
セグメント利益又は損失(△)	87,374	△9,206	△28,636	△49,531	14	49,545

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額14千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「SKIN FOOD事業」セグメントにおいて、退店決定店舗について、帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、第2四半期連結累計期間において7,681千円であります。

資産の部

流動資産：**4,208,402**千円

（前期末比：270,305千円増）

固定資産：**669,861**千円

（前期末比：29,284千円減）

負債・純資産の部

流動負債：**2,728,455**千円

（前期末比：229,436千円増）

固定負債：**717,090**千円

（前期末比：49,221千円増）

純資産：**1,432,717**千円

（全期末比：37,637千円減）

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ270百万円増加しました。

主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が207百万円、「商品及び製品」が84百万円、それぞれ増加し、「受取手形及び売掛金」が46百万円減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ29百万円減少しました。

主な固定資産の変動は、「有形固定資産」が14百万円、「投資その他の資産」が14百万円、それぞれ減少したことによります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円増加しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ229百万円増加しました。

主な流動負債の変動は、「買掛金」が166百万円、「その他」が50百万円、それぞれ増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ49百万円増加しました。

主な固定負債の変動は、「長期借入金」が42百万円増加したことによります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債は3,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円増加しました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ37百万円減少しました。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が36百万円減少したことによります。

四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	前第2四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	5,590,375	6,733,347
売上総利益	2,210,408	2,712,061
営業利益又は営業損失(△)	△77,167	49,545
営業利益率	—	0.74%
経常利益又は経常損失(△)	△78,624	43,899
経常利益率	—	0.65%
四半期純損失	△97,454	△3,139

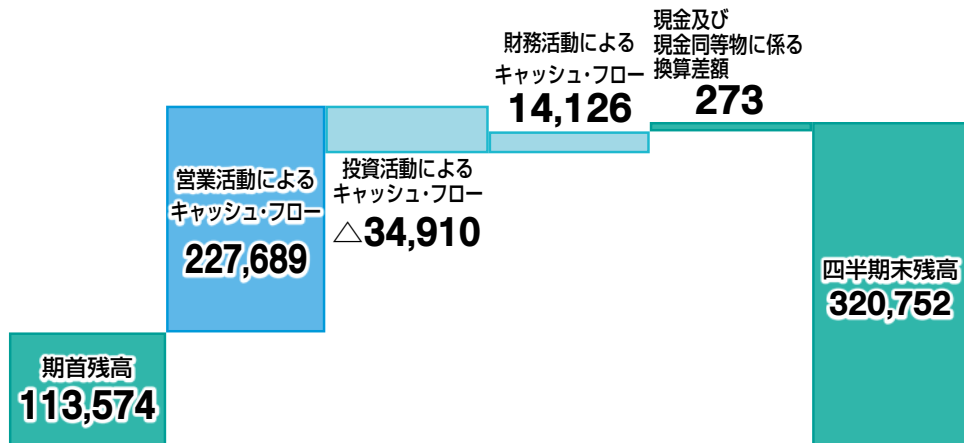
(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結包括利益計算書

（単位：千円）

科目	前第2四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△97,454	△3,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	△962
その他の包括利益合計	124	△962
四半期包括利益	△97,330	△4,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△97,330	△4,101

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



キャッシュ・フロー状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は、227百万円となりました。(前年同四半期は243百万円の減少)
 主な資金の増加要因は、仕入債務の増加166百万円、その他負債の増加78百万円、売上債権の減少46百万円であります。また、主な資金の減少要因は、たな卸資産の増加88百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は、34百万円となりました。(前年同四半期は34百万円の減少)
 主な資金の減少要因は、無形固定資産の取得による支出15百万円、差入保証金の差入による支出11百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

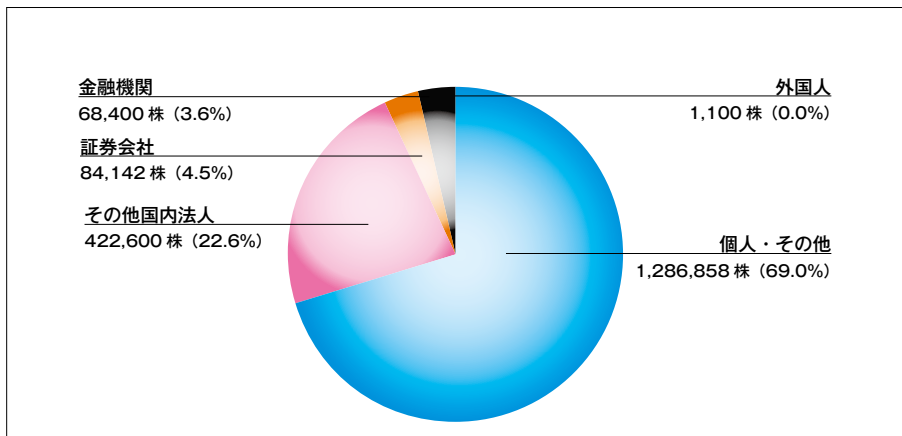
財務活動における資金の増加は14百万円となりました。(前年同四半期は275百万円の増加)
 主な資金の増加要因は、長期借入による収入250百万円であります。また、資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出202百万円であります。

株式の状況 (平成 27 年 11 月 30 日現在)

(1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式数 7,766,400 株
- ② 発行済み株式数 1,952,000 株 (自己株式 88,900 株を含む)
- ③ 株主数 4,540 名

所有者別状況



(注) 自己株式 (88,900 株) を控除しております。

(2) 大株主に関する事項

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
株式会社AM	285,000	15.29%
鬼頭 洋介	105,800	5.67%
アイケイ取引先持株会	85,400	4.58%
伊藤忠食品株式会社	64,000	3.43%
株式会社SBI証券	58,300	3.12%
野村 恵子	50,300	2.69%
飯田 裕	48,500	2.60%
株式会社協和	39,200	2.10%
株式会社りそな銀行	32,000	1.71%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	32,000	1.71%

(注) 1. 議決権比率は自己株式 (88,900 株) を控除して計算しております。
2. 持株数は持株名簿に基づいて記載しております。

■ メーカーベンダー事業

メーカーベンダー事業におきましては、当社らしいメーカーベンダー業態を目指すため、自社開発商品(PB)の開発や専売商品の開拓に注力しています。特に美容・健康ジャンルに注力し、お客様のニーズに合った商品づくりをすすめて、経営理念でもある「ファンづくり」の実践を重ねておりま

◆ 自社ブランド商品(PB)の開発

美容・健康ジャンルにおきましてはお客様が良品廉価性を感じられる商品であることを意識した商品開発に注力し、また、食品ジャンルにおきましては食べ物にこだわる生き方が楽しいと考える人達への応援ブランド「マザーズ・マーケット」を立ち上げました。

● 美容・健康ジャンル



国産黒大豆の
泡染めトリートメント



桜うるおいネイルプロテクター



こむらケアサポーター

圧力弱
15hPa

圧力強
27hPa

● 食品ジャンル(マザーズマーケット)



オリーブオイルバジル



18 種国産具材のノンオイルカレー



国産はと麦スムージー

◆ 今後の展望

メーカーベンダーとして引き続き「美容・健康」をキーワードとした自社商品(PB)の開発や専売商品の開拓に注力するとともに、「売り方・見せ方つき」で商品提案力強化に努めます。

また、これまで企画での提案が主流となっておりました「BtoBtoC」ルートにおいては、得意先媒体への単品提案やページ提案に注力し、売り場の拡大を目指します。

「BtoC」ルートにおいては売上効率の高いオンラインショッピングサイトへ集約すると合わせ、売れ筋商品の発掘から掲載までを一層短縮を図ります。

■ SKINFOOD 事業

SKINFOOD事業におきましては、店舗への反復来店を促進する為、接客における好事例の共有化を進めるなどきめ細かなサービスに注力してまいりました。また、店舗外の各種イベントへの参加、オフィシャルオンラインサイトの訴求を積極的にすすめてまいりました。

出店及び退転につきましてはFC(フランチャイズ)高松店を開設した一方で、FC(フランチャイズ)福岡店天神地下街店を閉鎖いたしましたことから当四半期年度末の店舗数は20店舗となりました。(直営店舗数は19店舗)

◆新店舗(高松店・FC)



四国初上陸となる、高松店をオープンいたしました。

◆オフィシャルオンラインサイト訴求商品



日本限定
トッピングマスクセット



黒ザクロ
パーフェクトスキンケアセット

■ ITソリューション事業

ITソリューション事業におきましては、引き続き主力商品であります通話録音システム「VOISTORE」、自社開発製品のクラウド電話帳「Mobile First Box®シリーズ」、LGCNS製品のチャットシステム「スマート M TALK」の販売強化とともに、新商品のLGCNS製グループウェア「Clover」の販売を開始いたしました。

◆グループウェア(Clover)

日本のワークスタイルを追求したクラウドチャット環境と無線内線電話機能を備え、しかも低価格でマルチデバイスに対応する新しいグループウェアです。

Cloverのコンセプト

- ・社員同士の迅速な情報共有と個人間の円滑なコミュニケーションが図れます。
- ・ナレッジスペースの組織間業務、個人のナレッジを組織全体で活用できます。
- ・業務をひとつの画面で簡単かつ迅速に把握する事で、きめ細かな処理対応が可能に。

◆今後の展望

これまでに蓄積した「マルチキャリア・マルチベンダー」なアルファCOMのシステム開発力・販売力と、長年ユニファイドコミュニケーション業界をリードしてきたシスコシステムズの製品力との相乗効果により、クラウド電話帳システムを普及させ、経費削減やよりスマートなワークスタイルの実現を促進してまいります。

また、Mobile First Box シリーズをビジネスシーンにおけるコミュニケーションインターフェイスの核と位置付け、スマートデバイスを中心とした新しいワークスタイルを積極的に提案してまいります。

商号	株式会社アイケイ (I・K Co.,Ltd.)
資本金	401,749 千円
代表者	飯田 裕
設立	昭和 57 年 5 月
従業員数	102 名
連結従業員数	209 名
本社	〒 450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目 26 番 8 号 KDX名古屋駅前ビル TEL (052) 856-3101 (代表) FAX (052) 856-3120 URL http://www.ai-kei.co.jp
本社分室	〒 453-0809 名古屋市中村区上米野町四丁目 20 番地 TEL (052) 459-5131 FAX (052) 459-5160
東京支社	〒 104-0061 東京都中央区銀座一丁目 7 番 3 号 京橋三菱ビル 7 階 TEL (03) 5159-5355 FAX (03) 5159-5359
(本店)	〒 453-0808 名古屋市中村区郷前町一丁目 5 番地
役員	代表取締役会長兼 CEO 飯田 裕 代表取締役社長兼 COO 長野 庄吾 常務取締役 高橋 伸宜 取締役 熊澤 敬二 取締役 高野 済 監査役(常勤) 中垣 幸雄 監査役 柿澤 廣二 監査役 櫻井 由美子

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会 毎年8月中に開催
剰余金の配当の基準日 期末配当：5月31日 中間配当：11月30日
証券コード 2722

上場金融商品取引所 東京証券取引所 JASDAQスタンダード

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 0120-232-711（通話料無料）

公告方法 当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。
<ホームページアドレス> <http://www.ai-kei.co.jp>
<電子公告掲載ページアドレス> <http://www.ai-kei.co.jp/ir/koukoku>

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座の口座管理人に、お問い合わせください。

特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
連絡先 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

